

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	個別避難計画整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	社会福祉課

事業目的・概要
災害避難時に支援を必要とする方を対象とした避難行動要支援者台帳を整備し、適宜更新作業を行っているところであるが、災害対策基本法の改正により個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされ取り組みの充実が求められていることから、庁内における防災と福祉の連携や福祉専門職との連携体制を構築するなどし、実効的な個別避難計画の作成の取り組みを推進する。 個別避難計画作成のための地域調整会議を開催し、計画作成に向けた協議を行う。 特定の地域で先導的、試行的にモデル事業を展開し、ノウハウの蓄積や課題等の洗い出しを行い今後の本格稼働に繋げていく。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
モデル地区における個別避難計画の策定(避難訓練まで)	%	-	90	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
先進事例の調査研究	← 調査研究 (8月～9月) →											
地域調整会議の開催				地域調整会議			地域調整会議			地域調整会議		
モデル事業の実施	提案書提出					モデル事業実施						
進捗状況	茨城県職員及び庁内における防災と各福祉担当課及び社会福祉協議会と連携し調整会議を行い、個別避難計画の策定を進めた。 取手市内でモデル地区の選定を行い、地域の自治会、自主防災会、民生委員の方々と地域調整会議を開催した。									進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 当初の計画にあった、個別避難計画作成者を含んでの避難訓練が年度内に行えなかった為、個別避難計画の作成を継続しながら年度内に避難訓練を行うよう進めている。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費				100%国庫事業費であるが、茨城県と合同事業のため令和6年度においては、取手市としての事業費の歳出はない。
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	
人件費				
正規職員数		14	13	
業務時間		298	318	
その他職員人件費				
人件費計(B)	0	958	1,059	
トータルコスト(A+B)	0	958	1,059	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	社会を明るくする運動取手地区大会						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	社会福祉課

事業目的・概要
社会を明るくする運動は、すべての国民が、犯罪や非行の防止と立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、明るい地域社会を築くための全国的な運動。 取手地区大会は、守谷市・取手市・利根町で輪番制で行っており、令和6年度は取手市が担当市となり実施する。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
社会を明るくする運動取手地区大会参加者数	人	-	300	-	-

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係団体との調整		← 随時調整											
講演等の検討・依頼			← オープニングセミナー、講演の検討、打診、依頼										
作文コンクールの依頼・審査			← 教育委員会、校長会へ依頼				← 回収、審査						
必要物品の調達					← 随時調整			← 前日準備					
地区大会の開催								地区大会の開催					
進捗状況	予定のとおり、令和6年10月16日(水)取手市市民会館で開催。取手地区保護司会・更生保護女性会と事前打合せや市民会館でのリハーサル実施など綿密な連携を図った。当日は、作文コンテストの表彰式で小中学生の参加も多いことから企画を工夫。オープニングに永山中学校吹奏楽部の演奏、講演会は「SOS サインに気づける社会へ」を演題に県警少年サポートセンター職員を講師に迎え、エンディングでは、作文コンテストで法務大臣賞を受賞した作文を脚色した短編映画を上映し、大会を成功裏に終えることができた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	法務省主唱「社会を明るくする運動」は、全国的な運動で、取手地区大会は、毎年、取手市・利根町・守谷市の輪番制で実施しており、次回、令和9年度に取手市での開催が予定されている。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数		7		
	業務時間		328		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	1,054	0	
トータルコスト(A+B)		0	1,054	0	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域包括支援センター運営事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進するため、市内の日常生活圏域5箇所に地域包括支援センターを設置し、主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士などの医療・福祉の専門職が、高齢者を支えるための相談・支援を行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
地域ケア個別会議開催回数	回	50	40	45	50

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域包括支援センター会議						毎月1回						
地域ケア個別会議						随時						
進捗状況	地域包括支援センター運営における情報共有及び課題検討等のため、担当学会議を毎月1回開催した。また、支援困難事案の対応検討及び地域課題の共有を図るため、年間を通じて地域ケア個別会議を随時実施した。支援を必要とする高齢者の状況に応じて、保健・医療・福祉サービス等の利用に繋げることができた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、権利擁護・認知症総合支援・在宅医療介護連携事業等を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、各種関係機関や地域住民等と連携し、地域包括ケアシステムのより一層の推進を図る。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	47,642	54,158	64,295	令和6年度は、地域包括支援センター業務委託において専門職の人数が増加したことにより事業費が増額となった。 令和7年度は、専門職のさらなる人材確保に向けて委託費を増額見込みである。
	県支出金	23,821	27,078	32,147	
	地方債				
	その他	52,283	59,433	70,558	
	一般財源				
事業費計(A)		123,746	140,669	167,000	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	7,056	7,056	7,056	
	その他職員人件費	2,565	1,634	3,982	
人件費計(B)		25,088	24,312	27,471	
トータルコスト(A+B)		148,834	164,981	194,471	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者等移動支援事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
移送団体を利用している高齢者や障害者に対して、移送団体利用券及びタクシー利用券を交付し、通院や外出を容易にするための助成を行う。また、移送団体が安定した支援(サービス提供)が継続できるよう、団体に対して補助金を交付する。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
移送サービス・タクシー利用助成券の年間利用回数(高齢者分)	回	14,562	17,348	18,000	18,000
助成券交付者	人	751	756	780	800

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規申請者												
継続利用者												
進捗状況	当初の予定どおり、6月に新年度の申請を受け付け、助成券の交付を行った。また、新規の申請者に年間を通じ、随時、助成券を交付した。 高齢者数の増加とともに利用者(移送団体登録者)は増加している。既存団体の協力、連携により、利用者の拡充が図られた。各団体の丁寧な対応のもと、利用者へ移送サービス提供を行うことができた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	引き続き、対象者に助成券を交付することによって、費用面の負担軽減を図り、家に閉じこもりがちな高齢者等移動困難者の外出促進に役立てる。また、移送団体のボランティア不足対策について各団体と協議しながら、ボランティア講習会の実施、新規ボランティア確保に協力する。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				日常生活での移動困難者の増加や、当事業の利便性やサービスの質の高さが利用者に浸透したことによる利用回数の増加に伴い、事業費が増額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	5350	7680	10100	
	一般財源	8525	6603	5069	
事業費計(A)		13875	14283	15169	
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		958	964	999	
トータルコスト(A+B)		14833	15247	16168	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	介護保険制度の円滑な運営						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
後期高齢者の増加により、要介護認定申請件数も増加している。要介護の認定については、面接による調査の実施に加え、主治医の意見を求め、医療・保健・福祉の専門家で構成する介護認定審査会にて審査処分(決定)を行っている。 効率的な事務の執行のため、介護認定審査会の開催にあたっては、審査会資料を電子(ペーパーレス)化し、クラウド上で共有する。また審査会の開催にあたっては、ミーティングアプリを活用し、オンラインでの開催を基本とする。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
介護認定審査会のオンライン開催割合	%	78	89	90	90

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
介護認定審査会の開催		通年（月平均10回程度、年間120回程度を予定）											
進捗状況	医療、保健、福祉の各分野の専門家35名で構成する介護認定審査会を定期的に開催し、申請者の要介護・要支援の審査処分（決定）を行った。 紙で配布・回収していた介護認定審査会資料の電子化を実施し、クラウドを用いて配布した。審査会の開催は主としてオンラインにて開催した。										進捗度	A （予定どおり進んでいる）	

今後の方向性
継続 要介護認定申請件数が増える中、オンライン開催、資料のペーパーレス化により、審査会委員と事務局の事務軽減となった。引き続き審査会のオンライン開催を実施し、申請者の要介護・要支援の審査処分(決定)を行う。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			介護認定申請件数が年々増加しているため、令和6年度は認定結果通知の郵送数の増加により、事業費が増額となった。 令和7年度は、申請件数の増に対応するため、介護認定審査会の開催回数や認定結果通知の郵送数が増加する見込みである。
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,327	1,648	
	一般財源			
事業費計(A)		1,327	1,648	
人件費	正規職員数	2	2	
	業務時間	1,071	1,071	
	その他職員人件費	984	1,008	
人件費計(B)		4,403	4,450	
トータルコスト(A+B)		5,730	6,098	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手市立かたらいの郷指定管理者選定						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
高齢福祉課所管である高齢者福祉施設および介護保険施設について、多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、その能力を有する団体に管理を委託することで、住民サービスの向上を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
次期指定管理者の指定	%		100		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
選定委員会での選考												
市議会への議案上程・議決												
指定管理者の指定・協定締結												
進捗状況	かたらいの郷の指定管理については、「業務の効率的運営と経費削減に対する考え方」「施設運営の効率化について具体的かつ効果的な方策」「安定した財務体質・経営基盤」「利用者に対するサービス向上、利用者増進への計画」「特色ある自主事業業務計画」を高く評価された日本環境マネジメント株式会社を指定管理者として選定した。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
事業完了 取手市の公の施設における指定管理者制度の目的に沿った指定管理者を選定していく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		14		
事業費計(A)	0	14	0	
人件費				
正規職員数		2		
業務時間		300		
その他職員人件費				
人件費計(B)	0	964	0	
トータルコスト(A+B)	0	978	0	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	緊急通報システム事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
急病時や災害時等の救急要請をより一層迅速にするために、在宅の病弱なひとり暮らしの高齢者世帯に、緊急通報装置を設置することで安心を提供する。緊急ボタンにてガードマンが駆けつけ、同時に救急車を手配することができる。相談ボタンでは、医師・看護師・管理栄養士・臨床心理士等、専門の知識を持つ相談員に健康相談をすることができる。また安否センサーによる24時間以上動きのない利用者への駆けつけを行い安否確認を行う。また自動通報式の住宅用火災警報器(熱式・煙式)も同時に設置することで早期の消火に繋げる。希望者は鍵を預けることができ、緊急時のより迅速な安否確認を行うことが可能。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
緊急通報システム利用登録者数 (各年度3月31日現在)	人	481	484	485	485

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規利用者	訪問調査											
継続利用者	定期点検											
進捗状況	新規設置について、申請のあった高齢者宅を速やかに訪問調査し、必要性が認められる方へ早期設置に努め安心を提供できた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	今後も必要性の高い病弱なひとり暮らし高齢者世帯への設置を進めていく。また個別の生活状況により、扉に設置する開閉センサーによる見守りに適していない高齢者には、定期点検と併せて空間センサーへの切り替えを進めていく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			新規設置、撤去件数が同程度であり、延べ設置台数は横ばいで推移している。
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,516	1,820	
	一般財源	9,892	9,701	
事業費計(A)		11,408	11,521	
人件費	正規職員数	1	1	
	業務時間	530	530	
	その他職員人件費			
人件費計(B)		1,692	1,703	
トータルコスト(A+B)		13,100	13,224	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	成年後見制度利用促進事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	－	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
取手市では権利擁護支援を積極的に進めるため、平成30年度に取手市成年後見制度利用促進審議会条例を制定、令和4年度に取手市成年後見制度利用促進審議会を開催し、「第2期取手市成年後見制度利用促進基本計画（令和5年度～8年度）」を策定した。市及び社会福祉協議会を中核機関として位置付け、認知症等の判断能力が不十分な方に対し、成年後見人等が本人の代わりに財産管理や身上保護を行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
市長申立による後見開始審判請求件数	回	17	11	15	20

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
成年後見制度市長申立												
市長申立受任審査会												
進捗状況	個別ケースの必要性に応じた支援を適宜実施し、令和6年度中に11件の市長による審判請求申し立てを実施した。市長申立に加えて親族申立てや日常生活自立支援制度の活用など様々な方法で権利擁護のための支援を行った。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	第2期取手市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、更なる成年後見制度の普及・周知を図り、権利擁護等の支援が必要な方に応じた適切な対応を進めていく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	1,052	1,105	1,100	成年後見制度中核機関運営業務委託における社会福祉協議会の職員人件費の増額によるもの。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,248	6,842	7,377	
事業費計(A)		7,300	7,947	8,477	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	2,016	2,016	2,016	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,435	6,479	6,711	
トータルコスト(A+B)		13,735	14,426	15,188	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者クラブ活動支援事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	－	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
高齢者の社会参加を促し生活を健全で豊かなものにするため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に補助金を交付することにより、社会奉仕活動や高齢者教養講座開催、スポーツ振興事業等の活動を支援する。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
取手市高齢者クラブ会員数	人	1,504	1,454	1,480	1,530
取手市高齢者クラブ団体数	クラブ	30	27	28	30

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
補助金交付手続き												
進捗状況	令和6年度取手市高齢者クラブ連合会事業計画書に基づく活動について、補助金の交付により支援することができた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 今後も引き続き高齢者クラブ連合会に補助金を交付することによって、高齢者クラブ活動の充実を図り、地域での活動機会を確保し、引きこもり・閉じこもり防止に役立てる。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和5年度から令和6年度にかけて高齢者クラブ数が3団体減少したため、補助金交付額が減額となった。
	県支出金	375	359	
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,847	1,792	
事業費計(A)		2,222	2,151	
人件費	正規職員数	1	1	
	業務時間	30	30	
	その他職員人件費			
人件費計(B)		96	96	
トータルコスト(A+B)		2,318	2,247	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	障害者福祉計画の策定						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
障害者福祉計画(令和7年度～令和11年度)の策定は、障害者基本法第11条第3項の規定で行政が策定する計画として定められている。本計画は、今後、取手市が進めていく障害者施策の基本的な方向性や目標を定めるものである。策定に当たり、障害者団体や関係機関の代表者や民生委員で構成する策定委員会を設置し、取手市の実情に見合った現実的かつ効果的な計画について委員会において検討を行い、アンケート調査やパブリックコメント等でいただいたご意見も参考に策定を進める。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
障害者福祉計画の策定	%	—	100	—	—

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
策定委員会設置及び 素案作成		計画の草案作成					草案修正、原案作成		原案調整			原案完成	
アンケート調査			調査項目の検討				調査実施、集計						
策定委員会開催						第1回 素案提示		第2回 原案修正				第3回パブコム報告	
パブリックコメント									準備		実施		
計画の公表													公表
進捗状況	アンケート調査の実施については、対象者を身体、療育、精神の障害者手帳所持者のほか、今回調査では、指定難病医療受給者と障害児福祉サービスの利用者を無作為抽出対象者に加え、より広く意見をいただくことができた。(抽出者1,000人に送付し、回収率50%) 計画原案の作成については、策定委員会等において各委員から多くの意見をいただき、原案に反映することができた。 また、取手市自立支援協議会において障害者支援を行う現場からの意見も確認することができた事により、取手市の実情にあった計画を策定することができた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
事業完了	令和7年度～11年度の障害者福祉計画の策定業務は終了した。次期(12年度)からの障害者福祉計画の策定業務は令和11年度に実施する。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		378		
事業費計(A)		0	378	0	
人件費	正規職員数		4		
	業務時間		1,088		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	3,497	0	
トータルコスト(A+B)		0	3,875	0	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	障害者等の地域生活支援体制の強化						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
障害者総合支援法に基づく、市町村の地域生活支援事業として、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、取手市社会福祉協議会への委託により基幹相談支援センターを設置し、多様なニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談相談支援体制の強化を推進する。 令和6年度は引き続き取手市自立支援協議会において、障害者が活用できる社会資源の調査や活用方法等、地域生活支援拠点の整備に向けた検討を行った。また、新たな取り組みとして、竜ヶ崎保健所、基幹相談支援センターと連携し、市内精神科医療機関に入院している精神障害者の地域移行支援（退院支援）を行った。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
協議会の開催（地域移行支援会議の開催）	回	6	6(6)	6(6)	6(6)

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
基幹相談支援センターの運営													
取手市自立支援協議会の開催				第1回会議			第2回会議			第3回会議			第4回会議
精神障害者の地域移行支援事業の実施			精神科病院への説明会の実施		支援対象者の選定	支援計画の策定、障害福祉サービス等の調整等、担当者会議の開催						支援の評価 次年度支援対象者の選定	
進捗状況	令和6年4月に取手市社会福祉協議会への委託により基幹相談支援センターを設置し、広報とりでや市ホームページへの掲載のほか、民生委員児童委員や市内関係機関へのチラシ配布等を行い、周知を図った。また、取手市自立支援協議会において、障害者が活用できる社会資源の調査や活用方法等、地域生活支援拠点の整備に向けた検討を行った。そのほか、令和6年度より市内精神科医療機関の入院患者に対する地域移行支援事業を開始し、退院可能と判断された患者に対する説明会の実施、支援計画の策定、サービス調整等を行った。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 障害者等の地域における安心した暮らしを支えるための体制を整備するため、引き続き自立支援協議会における協議を行っていく。また、基幹相談支援センターの円滑な運用を始め、地域における相談支援体制の強化や精神障害者の地域移行支援等に向け、次年度以降も継続して取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	3,788	4,544	令和6年度より基幹相談支援センターを設置したため、事業費が増額となった。令和7年度は基幹相談支援センターの人員費増により、事業費が増額となっている。
	県支出金	1,828	2,194	
	地方債			
	その他	7,590	9,340	
	一般財源	28	3,715	4,003
事業費計(A)		28	16,921	20,081
人件費	正規職員数	2	3	3
	業務時間	270	420	420
	その他職員人件費			
人件費計(B)		862	1,350	1,398
トータルコスト(A+B)		890	18,271	21,479

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	家庭児童相談事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
18歳未満の子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の把握に努め、情報提供や家庭等からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともに、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を行う。 ・相談形態 家庭相談員による電話相談、来所相談、家庭訪問 ・相談内容 虐待、養護、障害、育児、非行など

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
要保護児童対策地域協議会に登録ケース(要保護児童・要支援児童・特定妊婦)でケース終結に至った割合	%	69.3	58.8	70	70

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
こども家庭センター設置 に向けた調整					包括・拠点連携会議	(毎月)						
要保護児童対策地域協議会												
児童虐待防止啓発活動 (オレンジリボン運動)												
児童発達支援システム												
巡回相談												

進捗状況	①こども家庭センター設置に向けた調整 適宜協議や調整を重ねR7年度よりこども相談課を新設し、こども相談課と保健センターを窓口としたこども家庭センターを設置した。 ②要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回、学校等連携会議2回、主任児童委員連携会議14回(7地区×2回)、進行管理会議12回、個別支援会議88回実施。 ③児童虐待防止啓発活動 赤ちゃん訪問や乳幼児健診で虐待予防啓発のパンフレットを配布。11月の虐待防止月間には市内の小学6年生を対象に虐待予防啓発グッズを配布。その他、市内の駅やスーパー、医療機関等に啓発ポスターを配布。 ④児童発達支援システム 連携協議会1回、検討部会10回実施 ⑤巡回相談 実績:(実人数)280名	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	R7年4月1日よりこども部こども相談課が創設され、保健センターの一部機能と合わせてこども家庭センターを担うこととなり所掌する事業も増加した。まずは所掌する事業を安定的に実施するよう努め、センターとしての機能強化を図っていく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費				
国庫支出金	2,465	861	8,046	
県支出金	1,708	587	2,569	
地方債	0	0	0	
その他	39	193	158	
一般財源	6,858	10,021	5,329	
事業費計(A)	11,070	11,662	16,102	
人件費				
正規職員数	3	4	4	
業務時間	5,760	7,200	7,680	
その他職員人件費	0	180	0	
人件費計(B)	18,386	23,321	25,567	
トータルコスト(A+B)	29,456	34,983	41,669	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ファミリーサポートセンター運営事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要							
乳幼児や小学生等の児童の送迎や預かりの援助を受けることを希望する者(利用会員)と、当該援助を希望する者(協力会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行うことで、多様な機会とスムーズな利用提供を可能とし、地域子ども・子育て支援を展開する。							
◆対 象: 生後6か月～小学校6年生まで							
◆利用料: 1時間700円/時(午前7時～午後7時) 1時間800円/時(早朝6時～7時/夜間午後7時～10時)							
市助成あり(200円/時)							

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
利用会員登録数	人	243	236	350	350
協力会員登録数	人	165	164	195	195
両方会員登録数	人	11	9	36	36
活動件数(延べ)	件	2490	1984	3000	3000

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
依頼会員・協力会員の募集 (窓口受付及びマッチング)		随時											
協力会員研修		救命法講習		「ゼロ・アット」研修				基礎研修		救命法講習			
ファミサポ会議		担当者会議		担当者会議		担当者会議		担当者会議		担当者会議			担当者会議
交流会			チーム体験					ギブ・アンド・テイク 会員交流会					
進捗状況	①(4月)社会福祉協議会からの完成等通知およびファミリーサポートセンター事業運営業務実績報告により、人員の配置、会員数の確認等を行った。 ②(5月)協力会員を対象とした救命法講習会を実施。(8名講習を受けた。) ③(6月)ブレイジング講習会を実施。協力会員同士の交流の場にもつながった。 ④(10月)新規サポーターを中心に、サポートの流れや事例研究、保育所長を講師とした子どもとの接し方について研修会を実施。 ⑤(3月)広報とりで3月15日号にて記事を掲載。新規協力会員(2名)の獲得につながった。										進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	令和6年度の活動件数は減少がみられたが、利用希望者も今後も増加する可能性がある。ニーズに対応できるよう、協力会員の確保が重要課題であり、積極的な広報活動が必要である。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	933	933	933	協力会員を登録制とすることで、身近で、自主性・協力性を持った人材を確保することができる。また、地域人材を活用することで、地域内の相互間扶助に対する意識が高まると共に、地域でのコミュニケーションが図られ、核家族世帯の子育て環境の向上につながる。今後も協力会員を広く募集し、確保することで、利用者がより利用しやすい制度となるよう努めていく。
	県支出金	933	933	933	
	地方債	0	0	0	
	その他	23	30	30	
	一般財源	2,828	3,155	3,872	
事業費計(A)		4,717	5,051	5,685	
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	25	25	25	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		80	83	83	
トータルコスト(A+B)		4,797	5,134	5,768	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	利用者支援事業 保育コンシェルジュ						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
保育コンシェルジュとして保育課窓口で、専任職員が子育てに関する施設・利用サービスの情報を提供し、利用者に最適なサービスを提案し、円滑な利用の手助けをする。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
相談件数(利用者支援事業)	件	2,135	1,340	1,000	1,000

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談受付(通年)													
出張訪問相談(試行的事業)													
進捗状況	子育て支援課窓口に保育コンシェルジュを配置し、保育入所・子育て支援制度の情報提供や案内を行い、保護者の多様なニーズに応じた子育て支援サービスの情報提供を行った。また、子育て支援課前の掲示板のリニューアル、地域子育て支援センターのパンフレット作成、保育施設や地域子育て支援センターのイベントを取材し、市ホームページ月・木・SAYで情報発信を行った。年度途中からオンライン申請が始まったため、窓口の来客数が減少。次年度に向けて地域子育て支援センターへの出張訪問相談の試行的事業を実施した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 令和6年度より保護者の来庁時間や申請書類作成にかかる時間的負担の軽減を図り、保育施設利用オンラインシステムを導入した。申請窓口のオンライン化により、窓口相談の件数が激減した。そのため、目標値を減少した数値で設定。また、保護者の多様なニーズに応えるべく、自宅にいながら相談等が受けられる体制(オンライン相談)や地域子育て支援センターへの出張相談を実施する。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	2,499	2,691	2,690
	県支出金	624	1,345	672
	地方債			
	その他	20	41	41
	一般財源	947		4,911
事業費計(A)		4,090	4,077	8,314
人件費	正規職員数			
	業務時間			
	その他職員人件費	3,823	4,433	8,003
人件費計(B)		3,823	4,433	8,003
トータルコスト(A+B)		7,913	8,510	16,317

雇用している会計年度任用職員が保育コンシェルジュの資格を取得したため報酬額が増額となった。

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	子育て支援センター事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
戸頭・白山・藤代・井野なないろの四カ所の保育所に地域子育て支援センターを設置し、子育て中の親やこれから親になる方の育児に関する不安や悩みの相談、子育てに関する情報交換の場を提供することにより、地域に根付くより良い子育て支援環境の確保を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
延べ利用者数(※令和元年 38,836人 平成30年 42,785人 実績を踏まえ目標を37,000人とする)	人	34,000	37,320	37,000	37,000

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4ヵ所の運営管理													
子育て支援員研修													
支援センター会議													
進捗状況	①子育て支援員及び子育て支援員資格を取得した職員を配置し、より手厚いサービスの提供を行うことができた。 ②③随時会議を実施し、各支援センター、保健センターとの調整を図った。 ④身体測定は随時希望者に対し行った。相談事業は電話も利用しながら継続した。 ⑤⑥行事スケジュールに基づき交流イベントを実施した。 ⑦令和6年4月1日から業務委託契約の締結を行い、サービスの拡充を行った。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	令和6年度4月1日より2支援センター(藤代・戸頭)での業務委託を開始し、子育て世帯に寄り添えるようサービスを拡大していった。今後は公立(井野なないろ・白山)の民営化に加え、藤代駅前地域子育て支援センターフジシロンをはじめとして、私立の子育て支援センターの拡充も検討していく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	10,532	12,384	12,400	令和6年度4月1日より2支援センター(藤代・戸頭)を業務委託による運営に切り替えることにより、民間法人のノウハウを活かし、業務の効率化とコストの適正化が図られた。
	県支出金	10,532	12,384	12,400	
	地方債	0	0	0	
	その他	133	0	0	
	一般財源	9,652	5,627	5,700	
事業費計(A)		30,849	30,395	30,500	
人件費	正規職員数	4	3	3	
	業務時間	7,680	5,760	5,760	
	その他職員人件費	28,859	13,124	13,124	
人件費計(B)		53,374	31,637	32,299	
トータルコスト(A+B)		84,223	62,032	62,799	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	こども計画の策定						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	こども政策室

事業目的・概要
国の掲げるこども大綱や県のこども計画を勘案し、すべてのこども・若者がウェルビーイングな生活を送ることができるよう、こども施策に関する基本的な方針や重要事項を一元的に定めた市のこども計画を策定する。策定にあたっては当事者であるこどもの意見が反映できるよう、様々な手法での意見聴取を実施するとともに、市が抱える子育て関連の現状や課題を把握、整理し、庁内横断的な取り組みとするため、子育て関連施策の司令塔として各課の調整を行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
こども計画策定業務委託		業者選定→入札→業者決定				・現状把握、課題整理	・意識調査（アンケートの実施）					計画の策定	
意見聴取（アンケートの実施）		調査項目各課ヒアリング 調査項目の検討	アンケートの実施		調査内容集計 分析	意識結果調査 報告書納品							
児童福祉審議会								こども計画諮問		審議会意見の集約 計画への反映検討	こども計画答申		
パブリックコメントの実施												パブリックコメント 実施	意見集約 Hr・議会等への報告
進捗状況	・アンケートの実施にあたっては、教育委員会と調整のもと、完全WEB回答とすることで郵送料を大幅に削減するとともに、児童生徒と保護者の情報を紐付けることで、家庭環境や所得状況等による影響をより詳細に把握することができた。 ・令和7年度からのこども部の創設に合わせて公表するため、当初見込んでいたスケジュールを大幅に前倒した。タイトなスケジュールの中にあっても、当事者の意見を聴く取組、庁内関連各課との度重なるヒアリングを経て、内容の充実した計画を年度内に完成させることができた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
事業完了	こども計画の策定については、年度内に完成させることができたため、事業完了となる。今後は計画の進捗管理を毎年度実施することで、こども施策の展開状況を内外にしっかりと示し、「こどもまんなか」な気運を高めるとともに、当事者であるこどもや若者、子育て世代の意見に耳を傾け、対話を進める中で、求められる新たな取組についても常に模索する。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		1,275		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,105		
事業費計(A)		0	6,380	0	
人件費	正規職員数		2		
	業務時間		1,600		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	5,142	0	
トータルコスト(A+B)		0	11,522	0	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	とりでこども未来会議の開催						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	こども政策室

事業目的・概要
こども計画の策定にあたり、国のこども大綱で示されている「こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、ともに対話しながらともに進めていく」といった、こども施策に関する基本的な方針に鑑み、若者の意見を計画に反映させるための意見を聴取する機会をつくる。これにより、多様な若者からの意見を反映した計画策定を進めるとともに、当事者である若者自身が地域社会の課題を解決するプロセスに加わる経験を提供することで、取手市への関心と愛郷心を高め、未来を担う世代が住み続けたいと思える気運を醸成する。次年度継続していくか検討中。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
今後もまちづくりに関する取組に参加したいと考える参加者の割合	%	47.8	70	75	80

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
こどもの意見聴取(こども会議)			学校等との調整	とりでこども未来会議(仮)の実施	意見とりまとめ	フィードバックの作成						
進捗状況	市内7校全ての高校から計24名の生徒に参加いただき、「自分の居場所」「魅力的な駅前ってなんだろう」をテーマにワークショップを実施した。こども計画にその声を反映させるため、各グループにはファシリテーターとして市の若手職員を配置し、それぞれのグループでどのような意見が出たかを詳細に収集することができた。国の「こども・若者意見反映サポート事業」が応募多数により活用できなかったことから、企画から当日のファシリテーションまで、全てこども政策室において対応を行ったが、実施後のアンケートでは概ね好評であった。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	市内高校生とのワークショップである「未来会議」はR5年度の総合計画策定時に引き続き、2年目の実施であったが、委託業務とせず全てこども政策室のみで完結させることができた。こうした過程を経て策定した「取手市こども計画」においても、個別の取組のひとつに「こども未来会議の開催」を位置づけているため、次年度以降も継続して実施していく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)		0	0	
人件費	正規職員数		2	
	業務時間		480	
	その他職員人件費			
人件費計(B)		0	1,543	
トータルコスト(A+B)		0	1,543	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	こどもまんなか応援サポーターの宣言						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	こども政策室

事業目的・概要
こどもたちのために何がもっともよいことを常に考え、こどもたちが健やかで幸せに成長できる社会を実現するため、「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同し、こどもまんなか応援サポーターとなることを宣言する。また、こうした気運を社会全体で醸成し、地域が一体となってこどもの幸せを実現するため様々なステークホルダーに協力を依頼するとともに、協働によってどのような取組が進められるか等、先進事例等を参考に検討を進める。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
こどもまんなか応援サポーターの趣旨に賛同してくれた企業数	社	—	10	15	20

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
こどもまんなか応援サポーターの宣言		宣言のHPでの公表					・具体的な取組の検討 ・取組内容のPR						
企業等への参画の依頼							・企業等への参画の呼びかけ						
進捗状況	こども計画を策定するにあたり、こども家庭庁が掲げる、「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同し、5月5日こどもの日に、県内市町村では水戸市に次いで2例目となる「こどもまんなか応援サポーター」となることを宣言した。セレモニーを井野なないろ保育所にて実施し、その様子は後日PR動画として発信した。またこの取組の趣旨に賛同していただけるよう、市内企業とのヒアリングを実施し、市の取組(デジタルスタンプラリー等)に協力していただくとともに、企業が実施するこどもまんなかアクションについて、月木SAY等を活用してこども、若者へのプロモーションを展開した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 こども計画においても方向性の一つに「多種多様なステークホルダーとの連携」を掲げており、こどもの健やかな成長を社会全体で後押ししていくため、今後も継続して企業やNPO団体、地域、市民と協働し、「こどもまんなか」な気運を高める施策を展開する。

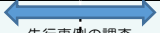
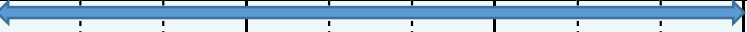
事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費				令和6年度から開始の事業であるが、令和7年度については「こどもまんなか応援サポーターステッカー」の作成に伴う委託業務により事業費が増となる見込み。
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源			220	
事業費計(A)	0	0	220	
人件費				
正規職員数		2	2	
業務時間		100	150	
その他職員人件費				
人件費計(B)	0	321	499	
トータルコスト(A+B)	0	321	719	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	こどもまんなかアクションリレーシンポジウムの開催						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	こども政策室

事業目的・概要
こどもや子育て世代にやさしい社会づくりを推進する取組が広がるよう、シンポジウムを開催し、こどもまんなか社会の実現に向けた気運の醸成を図る。シンポジウムの開催にあたっては、より多くの方に興味関心を持ってもらえるよう、国のこども家庭庁と協力しながら進めるとともに、補助金等を活用し、質の高い講演を提供するための調整を行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施内容の検討	 ・先行事例の調査 ・開催場所の確保											
こども家庭庁との実施調整	 ・随時調整											
シンポジウムの開催										 ・シンポジウムの開催		
進捗状況	こども家庭庁との共催により12月14日(土)、取手ウェルネスプラザにて「こどもまんなかアクションリレーシンポジウムinとりで」を茨城県内では初めて開催した。こども家庭庁職員による基調講演の他、スペシャルゲストとして迎えた元サッカー日本代表の本並健治さんと丸山桂里奈さん夫妻とのトークセッション、パネルディスカッションといったプログラムを通じ、理想の「こどもまんなか社会」の実現に向けてそれぞれの立場からできることを、イベントに参加したこども・子育て当事者を含む155名の参加者とともに共有し、こどもや子育て世帯を支える気運を醸成することができた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
事業完了 こども家庭庁との共催、委託契約による本シンポジウムは年度内に開催することができたため、事業完了とする。今後はこども家庭庁とのフォローアップ打合せを通して、シンポジウム後の地域での取組展開などについて情報交換をし、継続した連携を図るとともに、多くの市民と「こどもや子育て」について考えるきっかけとなるような新たな取組についても随時検討していく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	927		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	927		
事業費計(A)		0	1,854	
人件費	正規職員数	2		
	業務時間	480		
	その他職員人件費			
人件費計(B)		0	1,543	
トータルコスト(A+B)		0	3,397	